

四半期報告書

(第51期第1四半期)

自 2019年4月1日

至 2019年6月30日

株式会社コスモスイニシア

E03938

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	5

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況	
（1）株式の総数等	6
（2）新株予約権等の状況	6
（3）行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
（4）発行済株式総数、資本金等の推移	6
（5）大株主の状況	6
（6）議決権の状況	7
2 役員等の状況	7

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表	
（1）四半期連結貸借対照表	9
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	12
2 その他	16

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社コスモスイニシア
【英訳名】	COSMOS INITIA Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高木 嘉幸
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目34番6号
【電話番号】	(03) 5444-3220
【事務連絡者氏名】	経理財務部 部長 大戸 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目34番6号
【電話番号】	(03) 5444-3220
【事務連絡者氏名】	経理財務部 部長 大戸 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社コスモスイニシア西日本支社 （大阪府北区中崎西二丁目4番12号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期 連結累計期間	第51期 第1四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	17,557	21,573	104,606
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△178	2,278	5,050
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	276	1,916	4,562
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	91	1,929	4,302
純資産額 (百万円)	25,609	31,306	29,839
総資産額 (百万円)	112,537	137,392	128,183
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	8.16	56.67	134.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.76	22.75	23.27

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社は、「社会的価値創出への挑戦」「事業創造・革新への挑戦」「株主価値の向上」を主要テーマに掲げた「中期経営計画2021」の基本方針に則り、各事業への取り組みを推進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりであります。

①経営成績

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、前年同期と比較して、レジデンシャル事業において減収減益となった一方で、ソリューション事業、宿泊事業及び工事事業において増収増益となったこと等により、売上高215億73百万円（前年同期比22.9%増）、営業利益23億36百万円（前年同期は営業損失66百万円）、経常利益22億78百万円（前年同期は経常損失1億78百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益19億16百万円（同592.6%増）を計上いたしました。

当連結会計年度における新築マンション及び新築一戸建の引渡計画に対する契約進捗率は、2019年6月30日現在各々49.4%、25.0%であり、投資用不動産の販売が順調に進捗していること等から、業績は概ね計画通りに推移しております。

なお、不動産販売事業におきましては、顧客への引渡時に売上高を計上しておりますが、当社グループの売上高の季節要因として、2020年3月期における新築マンション、新築一戸建及び投資用不動産の引渡時期が、第4四半期連結会計期間に集中するため、当第1四半期連結累計期間の売上高は相対的に小さくなっております。

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比	増減率(%)
売上高	17,557	21,573	4,016	22.9
売上総利益	3,270	5,326	2,056	62.9
販売費及び一般管理費	3,336	2,989	△347	△10.4
営業利益又は営業損失(△)	△66	2,336	2,403	—
経常利益又は経常損失(△)	△178	2,278	2,456	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	276	1,916	1,640	592.6

報告セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高はセグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、セグメント損益は営業損益ベースの数値であります。

a. レジデンシャル事業

レジデンシャル事業におきましては、リノベーションマンション等の引渡戸数が増加した一方で、新築マンション及び新築一戸建の引渡戸数が減少したこと等により、売上高34億17百万円（前年同期比52.4%減）、セグメント損失4億76百万円（前年同期はセグメント損失89百万円）を計上いたしました。

<レジデンシャル事業の業績>

（単位：百万円）

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比	増減率（%）
売上高	7,186	3,417	△3,769	△52.4
セグメント損失（△）	△89	△476	△387	—

<売上高の内訳>

（単位：百万円）

	前第1四半期		当第1四半期		前年同期比	
	販売数量	売上高	販売数量	売上高	販売数量	売上高
新築マンション（戸）	66	3,380	20	838	△46	△2,541
新築一戸建（区画）	45	2,604	8	535	△37	△2,068
リノベーションマンション等	—	1,005	—	1,882	—	876
（うちリノベーションマンション）（戸）	(23)	(863)	(38)	(1,687)	(15)	(823)
不動産仲介その他	—	196	—	161	—	△35
合計	—	7,186	—	3,417	—	△3,769

※新築マンションにはタウンハウス、新築一戸建には宅地分譲を含んでおります。

※共同事業物件における戸数及び区画数については、事業比率に基づき計算しております。

<売上総利益率>

	前第1四半期（%）	当第1四半期（%）	前年同期比
新築マンション	14.8	17.0	2.2
新築一戸建	9.8	6.6	△3.2
リノベーションマンション	15.4	16.8	1.5

※売上総利益率の算出に際し、たな卸資産評価損は含めておりません。

<完成在庫>

（2019年6月30日現在）

		前第1四半期	当第1四半期	前年同期比
新築マンション（戸）	完成在庫	95	60	△35
	（うち未契約完成在庫）	(64)	(42)	(△22)
新築一戸建（区画）	完成在庫	18	27	9
	（うち未契約完成在庫）	(15)	(18)	(3)

<販売状況>

（2019年6月30日現在）

		引渡予定	契約済	契約進捗率（%）
通期	新築マンション（戸）	346	171	49.4
	新築一戸建（区画）	68	17	25.0
	リノベーションマンション（戸）	306	69	22.5

b. ソリューション事業

ソリューション事業におきましては、不動産賃貸管理等の転貸戸数が増加したことや、投資用不動産及び不動産仲介その他において増収となったこと等により、売上高115億86百万円（同62.9%増）、セグメント利益23億33百万円（同396.0%増）を計上いたしました。

<ソリューション事業の業績>

（単位：百万円）

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比	増減率（%）
売上高	7,114	11,586	4,472	62.9
セグメント利益	470	2,333	1,862	396.0

<売上高の内訳>

（単位：百万円）

	前第1四半期		当第1四半期		前年同期比	
	転貸/ 販売数量	売上高	転貸/ 販売数量	売上高	転貸/ 販売数量	売上高
投資用不動産等	—	3,238	—	7,035	—	3,796
（うち一棟物件）（棟）	(1)	(789)	(3)	(3,075)	(2)	(2,286)
不動産賃貸管理等（戸）	9,582	3,754	10,448	3,853	866	99
不動産仲介その他	—	121	—	698	—	576
合計	—	7,114	—	11,586	—	4,472

※投資用不動産等には、賃料収入及び土地売却を含んでおります。

<売上総利益率>

	前第1四半期（%）	当第1四半期（%）	前年同期比
投資用不動産等	24.3	18.2	△6.1

※投資用不動産等のうち、一棟物件の売上総利益率となります。

※売上総利益率の算出に際し、たな卸資産評価損は含めておりません。

<販売状況>

（2019年6月30日現在）

	通期売上高予想	契約済売上高	契約進捗率（%）
投資用不動産等（百万円）	20,300	3,075	15.2

※投資用不動産等のうち、一棟物件の販売状況となります。

c. 宿泊事業

宿泊事業におきましては、アパートメントホテルにおいて開発物件の売却があったことや、運営物件の稼働施設数が増加したこと等により、売上高34億8百万円（前年同期は売上高2億39百万円）、セグメント利益8億2百万円（前年同期はセグメント損失1億23百万円）を計上いたしました。

<宿泊事業の業績>

（単位：百万円）

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比	増減率（%）
売上高	239	3,408	3,168	—
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△123	802	925	—

d. 工事業

工事業におきましては、オフィス工事の受注が増加したこと等により、売上高32億68百万円（同43.4%増）、セグメント利益1億11百万円（前年同期はセグメント利益5百万円）を計上いたしました。

<工事業の業績>

（単位：百万円）

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比	増減率（%）
売上高	2,279	3,268	989	43.4
セグメント利益	5	111	105	—

②財政状態

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は1,373億92百万円となり、前連結会計年度末比92億9百万円増加いたしました。これは主に事業用地及び投資用不動産の取得が順調に進んだこと等により、販売用不動産及び仕掛販売用不動産が増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は1,060億86百万円となり、前連結会計年度末比77億42百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は313億6百万円となり、前連結会計年度末比14億66百万円増加いたしました。これは主に前連結会計年度に係る株主配当金を支払った一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことによるものです。

また、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、22.75%となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第1四半期	前連結会計年度末比
総資産	128,183	137,392	9,209
総負債	98,344	106,086	7,742
純資産	29,839	31,306	1,466
自己資本比率 (%)	23.27	22.75	△0.51

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	505,000,000
計	505,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,911,219	33,911,219	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	33,911,219	33,911,219	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	33,911,219	—	5,000	—	154

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

(2019年6月30日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 33,879,500	338,795	(注)
単元未満株式	普通株式 27,119	—	—
発行済株式総数	33,911,219	—	—
総株主の議決権	—	338,795	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株 (議決権15個) 含まれております。

② 【自己株式等】

(2019年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社コスモスイニシア	東京都港区芝五丁目 34番6号	4,600	—	4,600	0.01
計	—	4,600	—	4,600	0.01

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、238,108株であります。

なお、うち233,300株は譲渡制限付株式報酬制度に基づき、割当対象者へ交付する自己株式を確保するために取得したものであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,279	16,743
受取手形及び売掛金	2,487	1,585
販売用不動産	55,788	60,468
仕掛販売用不動産	35,934	45,347
その他のたな卸資産	322	624
その他	3,054	2,549
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	117,858	127,310
固定資産		
有形固定資産	412	478
無形固定資産	221	213
投資その他の資産		
投資有価証券	1,126	1,139
長期貸付金	120	120
繰延税金資産	2,219	2,068
その他	6,254	6,090
貸倒引当金	△28	△28
投資その他の資産合計	9,692	9,390
固定資産合計	10,325	10,082
資産合計	128,183	137,392

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,148	3,888
短期借入金	31,882	30,708
1年内返済予定の長期借入金	5,648	7,475
債権流動化債務	2,900	2,900
未払法人税等	898	316
賞与引当金	734	310
役員賞与引当金	45	24
不動産特定共同事業出資受入金	3,689	3,689
その他	7,616	7,603
流動負債合計	58,562	56,914
固定負債		
長期借入金	30,695	39,909
不動産特定共同事業出資受入金	4,480	4,480
その他	4,606	4,782
固定負債合計	39,781	49,171
負債合計	98,344	106,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	5,724	5,724
利益剰余金	20,770	22,314
自己株式	△2	△120
株主資本合計	31,492	32,918
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,670	△1,656
その他の包括利益累計額合計	△1,670	△1,656
非支配株主持分	17	44
純資産合計	29,839	31,306
負債純資産合計	128,183	137,392

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	※1 17,557	※1 21,573
売上原価	14,287	16,247
売上総利益	3,270	5,326
販売費及び一般管理費	3,336	2,989
営業利益又は営業損失(△)	△66	2,336
営業外収益		
海外不動産投資利益	—	78
持分法による投資利益	7	11
その他	25	25
営業外収益合計	32	115
営業外費用		
支払利息	88	95
資金調達費用	49	78
その他	6	0
営業外費用合計	144	173
経常利益又は経常損失(△)	△178	2,278
特別利益		
固定資産売却益	—	0
海外事業撤退損失引当金戻入額	526	—
特別利益合計	526	0
特別損失		
固定資産除却損	8	3
その他	1	—
特別損失合計	10	3
税金等調整前四半期純利益	337	2,274
法人税、住民税及び事業税	156	208
法人税等調整額	△96	150
法人税等合計	60	358
四半期純利益	276	1,915
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	276	1,916

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	276	1,915
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△185	13
その他の包括利益合計	△185	13
四半期包括利益	91	1,929
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	91	1,930
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△1

【注記事項】

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、当第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

次の顧客について、金融機関からの借入等に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
住宅ローン利用顧客	5,451百万円	781百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

不動産販売事業においては、顧客への引渡時に売上高を計上しておりますが、引渡時期につきましては、例年、2～3月頃に集中することが多くなるため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比べ高くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
減価償却費	65百万円	41百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発効日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	305	9	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発効日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	372	11	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	レジデ ンシャル事業	ソリュー ション事業	宿泊事業	工事業	海外事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	7,186	7,114	239	2,180	836	17,557
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	0	—	99	—	99
計	7,186	7,114	239	2,279	836	17,657
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△89	470	△123	5	26	290

	調整額 （注）1	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）2
売上高		
外部顧客への売上高	—	17,557
セグメント間の内部売上高又は振替高	△99	—
計	△99	17,557
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△356	△66

（注）1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額△356百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△363百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	レジデンシャル事業	ソリューション事業	宿泊事業	工事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	3,417	11,586	3,408	3,161	21,573
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	0	0	107	107
計	3,417	11,586	3,408	3,268	21,681
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△476	2,333	802	111	2,771

	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高		
外部顧客への売上高	—	21,573
セグメント間の内部売上高又は振替高	△107	—
計	△107	21,573
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△434	2,336

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額△434百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△436百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるCosmos Australia Pty Ltdが所有するKBRV Resort Operations Pty Ltdの全株式を譲渡したことに伴い、ホテル・リゾート運営事業から撤退したことから、当第1四半期連結会計期間より「海外事業」セグメントを廃止しております。

また、「ソリューション事業」に含まれていた「宿泊事業」が拡大したことにより、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

これにより、報告セグメントの区分を従来の「レジデンシャル事業」「ソリューション事業」「工事業」「海外事業」から、「レジデンシャル事業」「ソリューション事業」「宿泊事業」「工事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	8円16銭	56円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	276	1,916
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	276	1,916
普通株式の期中平均株式数(株)	33,906,848	33,828,671

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

株式会社コスモスイニシア

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本健一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桂雄一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コスモスイニシアの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コスモスイニシア及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【会社名】	株式会社コスモスイニシア
【英訳名】	COSMOS INITIA Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高木 嘉幸
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目34番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社コスモスイニシア西日本支社 (大阪市北区中崎西二丁目4番12号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長高木嘉幸は、当社の第51期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。